

米中首脳会談を終え、今週は米経済指標とOPEC総会に注目が集まる

● 30-10年債の利回り格差は拡大基調

米国債利回り



注) 直近値は2018年11月30日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

■ 米中首脳会談で追加関税に猶予期間

12月1日(土)米中首脳会談では、2019年1月より10%から25%に引き上げられる予定であった2000億ドルへの追加関税が90日間猶予されることが決まりました。引き続き、交渉は難航する可能性があるものの、米国株のS&P500先物は一時1.5%急進するなど好感されています。

■ 米10年債が3%割れるも、30年債は高水準

米10年債金利は9月以来となる3%割れとなる、2.99%で11月30日の取引を終えていました(上図)。パウエルFRB議長の発言による過度な利上げ観測の後退、原油市況の下落によるインフレの鈍化などが背景とみられます。ただ30年債は財政赤字などへの懸念から高水準に留まっており、30-10年の利回り差は足元で拡大基調です。

■ 今週は米雇用統計とOPEC総会に注目

今週は米国の雇用統計が公表予定です。10月の平均時給は前年比+3.1%と2009年以来の水準に上昇しましたが、ハリケーンの影響も指摘されています。11月も3%を上回れば、米国経済への期待も高まるとみられます。OPEC総会では減産が続く見通しです。また10週連続で増加している週間の米原油在庫も注目です。(永峯)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

12/3 月

(日) 7-9月期 法人企業統計(設備投資、前年比)
4-6月期: +12.8%、7-9月期: +4.5%

★ (米) 11月 ISM製造業景気指数
10月: 57.7、11月: (予) 57.5

(中) 11月 製造業PMI(財新)
10月: 50.1、11月: 50.2

★ (他) 11月 トルコ 消費者物価(前年比)
10月: +25.24%、11月: (予) +23.04%

12/4 火

★ (欧) EU財務相会合
(豪) 金融政策決定会合
キャッシュレートの1.5%→(予) 1.5%

★ (他) 南アフリカ 7-9月期 実質GDP(前期比年率)
4-6月期: ▲0.7%、7-9月期: (予) +2.0%

12/5 水

(米) パウエルFRB議長 議会証言(両院合同委員会)

(米) ペーチュブック(地区連銀経済報告)

(米) 11月 ADP雇用統計
(民間部門雇用者数、前月差)
10月: +22.7万人、11月: (予) +19.9万人

★ (米) 11月 ISM非製造業景気指数
10月: 60.3、11月: (予) 59.0

(豪) 7-9月期 実質GDP(前期比)
4-6月期: +0.9%、7-9月期: (予) +0.6%

(中) 11月 サービス業PMI(財新)
10月: 50.8、11月: (予) 50.8

(印) 金融政策決定
レポレート: 6.5%→(予) 6.5%

12/6 木

★ (他) OPEC(石油輸出国機構)総会

12/7 金

(日) 10月 景気動向指数(速報、先行CI)
9月: 104.3、10月: (予) 104.9

★ (米) 11月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
10月: +25.0万人、11月: (予) +20.5万人
平均時給(前年比)
10月: +3.1%、11月: (予) +3.1%
失業率 10月: 3.7%、11月: (予) 3.7%

★ (独) CDU(キリスト教民主同盟)党首選挙

12/8 土

(中) 11月 貿易統計(米ドル、前年比)
輸出 10月: +15.6%、11月: (予) +9.4%
輸入 10月: +21.4%、11月: (予) +13.4%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	11月30日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		22,351.06	704.51	3.25
	TOPIX		1,667.45	38.49	2.36
米国	NYダウ(米ドル)		25,538.46	1,252.51	5.16
	S&P500		2,760.17	127.61	4.85
	ナスダック総合指数		7,330.53	391.55	5.64
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		357.49	3.51	0.99
ドイツ	DAX®指数		11,257.24	64.55	0.58
英国	FTSE100指数		6,980.24	27.38	0.39
中国	上海総合指数		2,588.18	8.70	0.34
先進国	MSCI WORLD		1,566.30	52.34	3.46
新興国	MSCI EM		54,947.05	1,291.83	2.41

10年国債利回り		(単位:%)	11月30日	騰落幅
日本			0.085	-0.010
米国			2.989	-0.052
ドイツ			0.313	-0.027
フランス			0.684	-0.037
イタリア			3.213	-0.194
スペイン			1.502	-0.130
英国			1.364	-0.017
カナダ			2.268	-0.070
オーストラリア			2.592	-0.058

為替(対円)		(単位:円)	11月30日	騰落幅	騰落率%
米ドル			113.57	0.61	0.54
ユーロ			128.44	0.38	0.30
英ポンド			144.79	0.06	0.04
カナダドル			85.44	0.11	0.13
オーストラリアドル			82.97	1.29	1.57
ニュージーランドドル			78.01	1.42	1.85
中国人民幣元			16.315	0.086	0.53
インドルピー			1.6309	0.0331	2.07
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7922	0.0151	1.94
韓国ウォン			10.128	0.163	1.64
ブラジルリアル			29.344	-0.162	▲0.55
メキシコペソ			5.579	0.043	0.78
南アフリカランド			8.190	0.032	0.39
トルコリラ			21.752	0.403	1.89
ロシアルーブル			1.6912	-0.0158	▲0.93

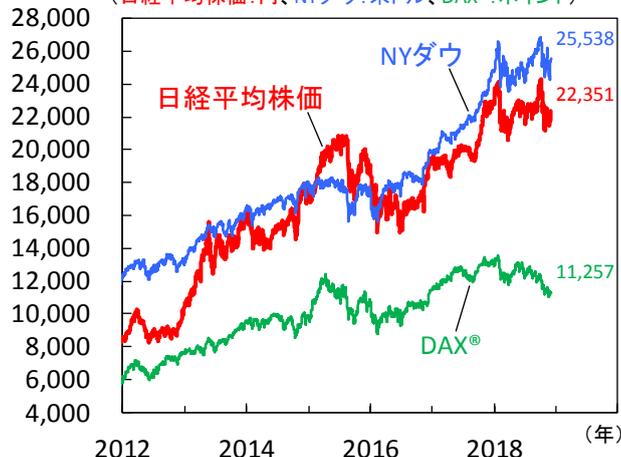
商品		(単位:米ドル)	11月30日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		50.93	0.51	1.01
金	COMEX先物(期近物)		1,220.20	-3.00	▲0.25

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨ベース。
騰落幅、騰落率ともに2018年11月23日対比。
(日本の株式・10年国債利回りは2018年11月22日対比)。

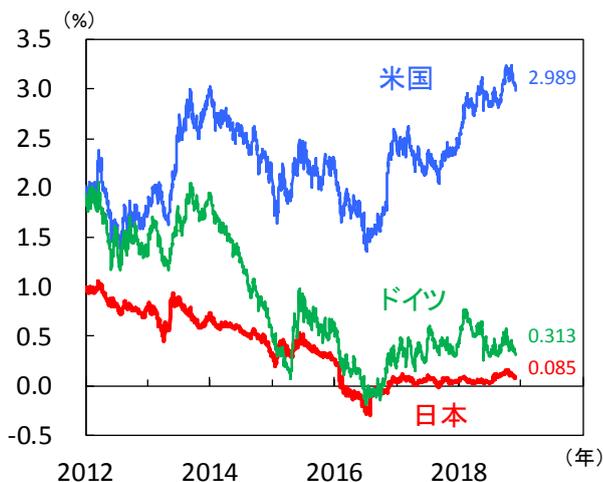
出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

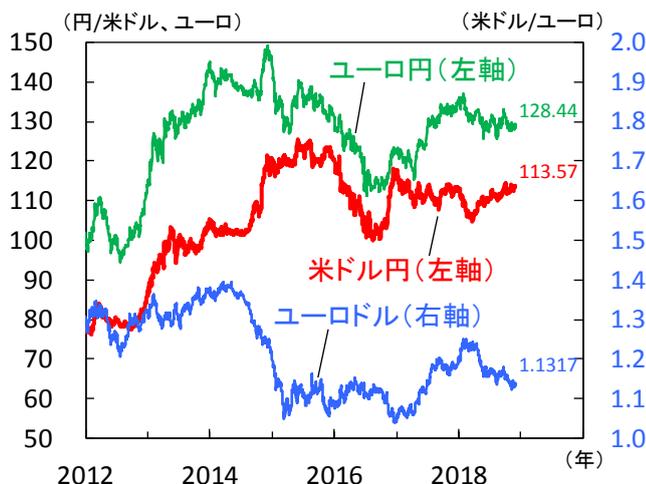
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2018年11月30日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 10月の生産は反発、日経平均株価は3週ぶり上昇

■ 生産は緩やかな上昇へ

10月の鉱工業生産は前月比+2.9%と大幅に上昇、7-9月期の相次ぐ台風被害による供給抑制が解消したことが主因です(図1)。また、製造工業予測指数は11月が前月比+0.6%、12月が同+2.2%と大幅な増加となりました。▲2.2% (3カ月平均で▲3.2%)の予測実現率を考慮しても10-12月期は前期比プラスに転じる公算が高く、生産は緩やかな上昇が続いていると判断できます。景気動向指数は一致CIが9月に前月差1.2ポイント低下し、内閣府は基調判断を「改善」から「足踏み」に下方修正しました。10月は一致CIの持ち直しが見込まれますが、暫くは景気の停滞感が続く可能性があります。

■ 好調な需要を背景に半導体生産は堅調

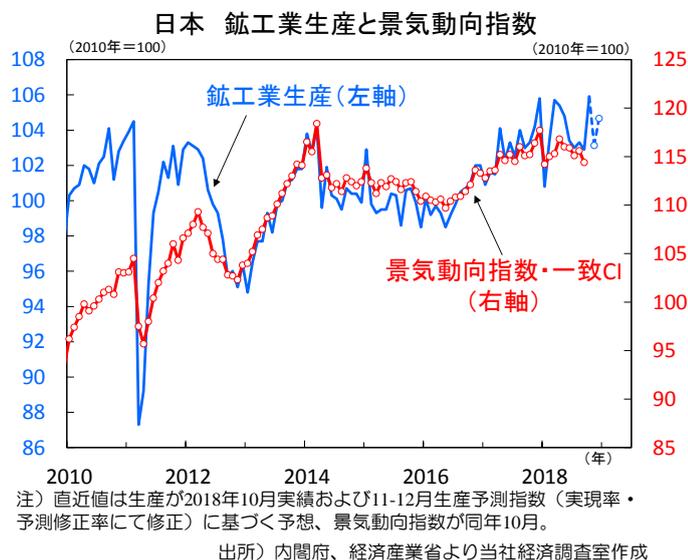
10月生産を業種別にみると、汎用・業務用機械工業(前月比+6.9%)や電子部品・デバイス工業(同+8.6%)、自動車工業(同+3.1%)が全体を押し上げています。電子部品・デバイス工業は在庫率が高水準となり生産の増勢は鈍化しています(図2)。ただし、世界の半導体需要は拡大しており輸出も増加しています。電子部品・デバイス工業の生産予測指数は11月が前月比+2.8%、12月が同+3.9%と大幅増産が見込まれており、再び生産が上向き可能性があります。米中貿易摩擦の激化による海外経済減速がリスク要因ですが、国内外の設備投資需要やIT関連需要が生産を下支えする見込みです。

■ 懸念された米中首脳会談は通過も 12月のイベントリスクにも警戒

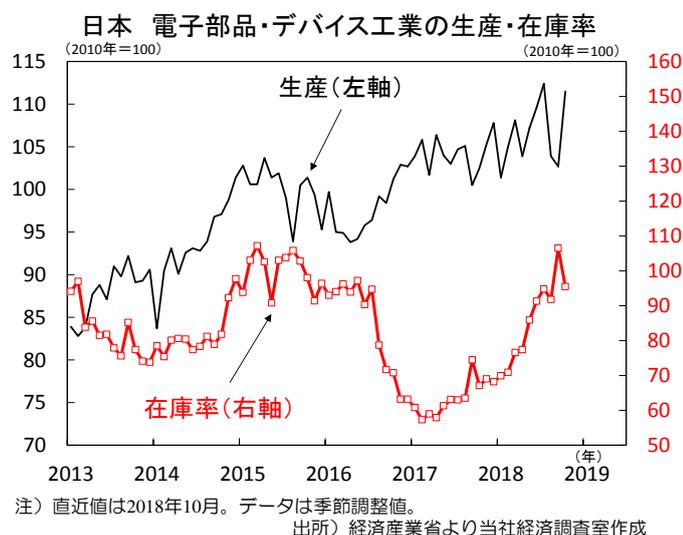
日経平均株価は週間で+3.25%と3週ぶりに上昇、米金利の先高感が後退し、米株の上昇につられ、日経平均株価は22,000円越えまで上昇しました。予想PERや騰落レシオが低水準で推移していたため、反発した面もありますが、6営業日続伸し株価上昇への期待が感じられます。更なる株式の上昇に向けて、為替の円安が期待されます。ドル円は年末に向けて円安に振れやすい傾向があり(図3)、今年は国内企業による海外企業買収が相次ぐなど、年末に向けて円売りフローが出てくる可能性があります。為替円安による株価押し上げに期待です。

一方、海外投資家の売り越し基調は継続です。11月19-22日の期間でも現物+先物を売り越し、2週連続の売り越しとなりました。また、12月は6日にOPEC総会、11日に英国でEU(欧州連合)離脱協定案の下院採決、18-19日にFOMCとイベントが目白押しです。年末に向けて、更なる反発に期待したいところですが、目先のイベントによる変動には警戒が必要です。(向吉、中城)

【図1】10月以降の景気は持ち直しの動き



【図2】電子部品・デバイスの在庫率は高水準



【図3】ドル円は年末に向けて円安傾向



米国 依然政治家がつくる相場が続く

■ 今週は米中合意を好感、しかし快晴にあらず

先週のS&P500株価指数の騰落率は+4.9%と週を通じ上昇、10年国債利回りは2カ月ぶりに2.9%台へ低下した他、ドルは高止まりました。11月28日のパウエルFRB（連邦準備理事会）議長の講演（後述）が市場を席捲しました。

注目の米中首脳会談は、あと1カ月に迫った米国対中関税の25%への引き上げをひとまず延期、90日間の猶予期間を設けることで合意しました。まずは最悪の事態を回避したことを、今週以降の市場はひとまず好感するでしょう。

しかし、知的財産権保護や中国の貿易障壁に関する協議は難航が予想され猶予期間での合意は不透明です。金融市場は貿易摩擦懸念が払拭し快晴とはまだいかない様です。

■ パウエルFRB議長の真意掴めず しかし、市場の反応は度が過ぎる

11月28日、パウエルFRB議長の発言に驚かなかった市場関係者は少ないでしょう。議長はこの日、現在の政策金利水準は経済を過熱も減速もさせぬ中立的な金利水準に「程近い」と両者の距離に言及（図1）、市場はこれを利上げ局面は間もなく終了と解釈しました。10月初めには議長は同様に「程遠い」と発言し株安の発端を作ったばかり。変り身の速さに講演直後の市場は「（潜在力が突如低下し）中立金利が下がったか？」との見方すら生んだほどです。

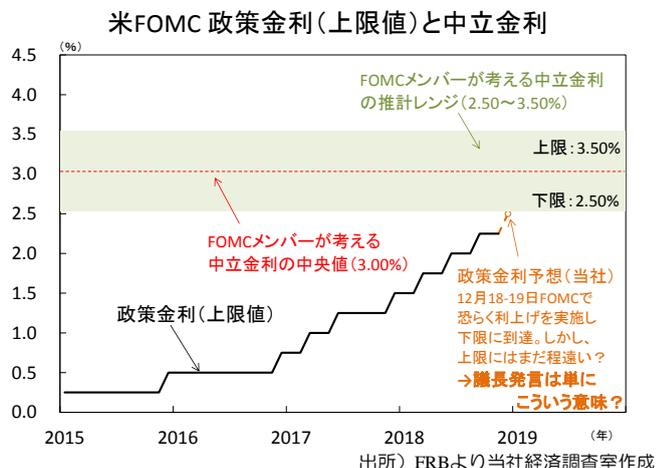
では何がパウエルFRB議長にそう言わせたか？この間は先の「程遠い」発言が発端となったりリスク資産の調整、それに伴うトランプ大統領の議長批判はありました。中間選挙の結果もFRBの人事面等には響いても、政策金利の決定自体には影響ないでしょう。また7-9月期実質GDPの2次改定値は前期比年率+3.5%、米景気は依然堅調です（図2）。

元来パウエルFRB議長は、市場にサプライズを起こさぬコミュニケーションで金融市場の安定を図ってきました。経済に客観的変化が見当たらずの中での今回の発言は、今後様々な憶測を呼びそうです。但し、これで利上げの早期休止をみて先走る市場もまた度が過ぎています（図3）。

■ 相場のドライバーは依然として政治家

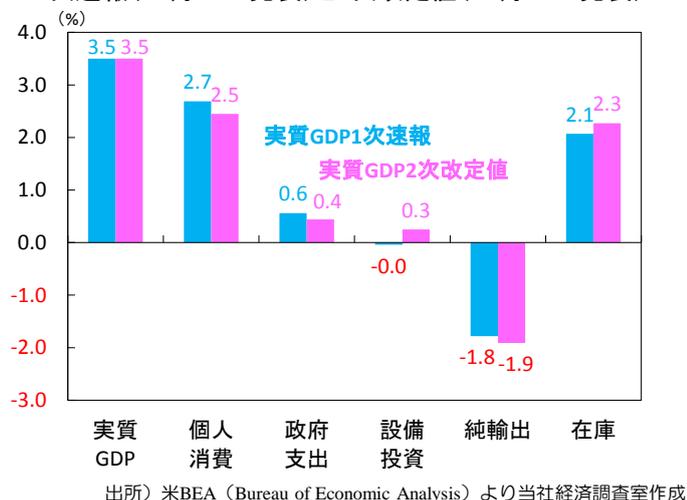
今週は11月のISM景気指数や雇用統計など経済指標が目白押し、また8日午前零時には部分的政府閉鎖の可能性があります。米中協議の進展や好況示す経済指標を背景に今週も株価好調と楽観視するも、OPEC（石油輸出国機構）総会も6日に控える等、依然世界の政治家の決断が相場を動かすという、歯がゆい展開は続きそうです。（徳岡）

【図1】 下限には程近く、上限には程遠い政策金利



【図2】 パウエルFRB議長を心変わりさせる
景気面での客観的変化は見当たらない

米7-9月期実質GDP成長率(前期比年率 需要項目別寄与度)
1次速報(10月26日発表)と2次改定値(11月28日発表)



【図3】 市場の織り込みは度が過ぎる

ユーロドル金利先物 2019年の利上げ見通し



欧州 政治動向を見極める神経質な展開が継続か

■ 政治動向を意識した展開が継続

先週、英国の合意なきEU離脱に対する懸念が続く中、トランプ米大統領が中国への輸入関税を上げる方針を示唆したことで、安全資産需要は高まり、ドイツ10年国債利回りは一段と低下。一方で、2019年予算案を巡ってイタリア政府は姿勢の軟化を示し、南欧諸国の国債利回りも軒並み低下しています。同国政府は、EC（欧州委員会）による制裁を回避するため、財政を悪化をさせずに成長政策を推進できるよう修正を目指す姿勢を提示。同国とECが予算の合意に向かうとの期待が高まり、ユーロ相場の反発にもつながっています。加えて、米国における早期利上げ打止め観測の浮上も、欧州国債利回りの低下やユーロ高の進行を推し進める一因となりました。

しかし、EU離脱協定を巡る英国国内の対立は一段と混迷の様相を強め、2019年予算案に対するイタリア政府とECの主張の隔たりは残存。更に、ドイツ与党CDU（キリスト教民主同盟）の党首選も控え、金融市場では引続き、政治動向を意識した神経質な展開が続きそうです。

■ CDU党首選はドイツ政局の安定性を左右

今週7日、ドイツではメルケル現首相が率いるCDUが党首選を予定。同氏の政策路線の継承の是非が焦点とされ、現政権の持続性を大きく左右しそうです。最新の世論調査はメルケル氏の後継者とされるクランプカレンパウアー氏の優勢を示唆（図1）。しかし、党首選出には過半数の得票を要し、決選投票時には、反メルケル派の支持が対立軸候補のメルツ氏に集中する可能性も残り、その行方が注視されます。足元では、連立与党3党の支持率は低迷し（図2）、党体制の立て直しが急務であることから早期総選挙の可能性は限定的。但し、反メルケル路線の候補者が党首となった際は、同氏の首相退任やドイツ・欧州政局の更なる不安定化への懸念が強まるとみられ、長期に亘り欧州金融市場の重石となりそうです。

■ 利上げ期待は後退、内需の持続性に注目

11月30日発表のユーロ圏11月消費者物価は前年比+2.0%と、11月の原油安も一因に伸び率が鈍化し（図3）、相次ぐ域内経済指標の予想下振れも相まって、利上げ観測は後退。ECB（欧州中央銀行）は堅調な内需や賃金上昇が物価を押し上げるとして来夏以降の金融緩和解除方針を維持も、市場ではECB見通しへの疑念が強まっています。今週は10月のユーロ圏小売上やドイツ鉱工業生産が公表予定。共に反発が見込まれ、内需の堅調さを示しECB見通しを支持するか注目されます。（吉永）

【図1】ドイツ CDUはメルケル氏の政策路線を維持か

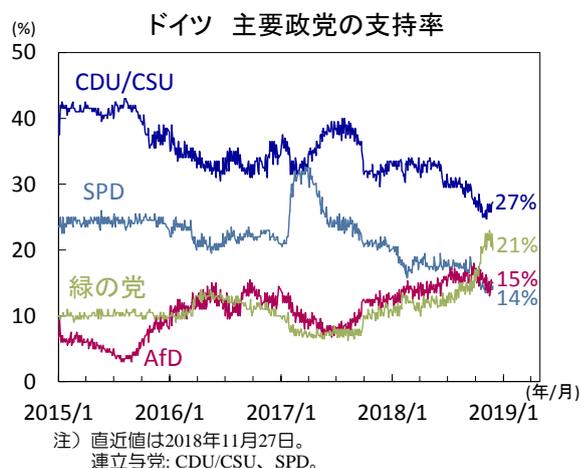
ドイツ CDU党首選の候補者			
氏名	支持率	政策スタンス等	解散総選挙
クランプカレン パウアー氏 (58歳)	38% (+3%)	・現CDU幹事長 ・メルケル氏の側近 ・メルケル氏の中道路線を継承	回避
メルツ氏 (62歳)	29% (-4%)	・企業経営者 (2009年に政治活動休止) ・中道右派 (社会問題には保守的) ・経済通、金融業界に精通	支持率 低迷なら 選挙
シュパーン氏 (38歳)	6% (-1%)	・現保健相 ・保守派(脱中道路線) ・反メルケルの急先鋒 (移民政策や年金改革を批判)	選挙の 可能性 高
不明・未定	27% (+2%)		

※()内は2週間前の前回調査比

注) 支持率は11月23日公表、CDU/CSU支持層による。

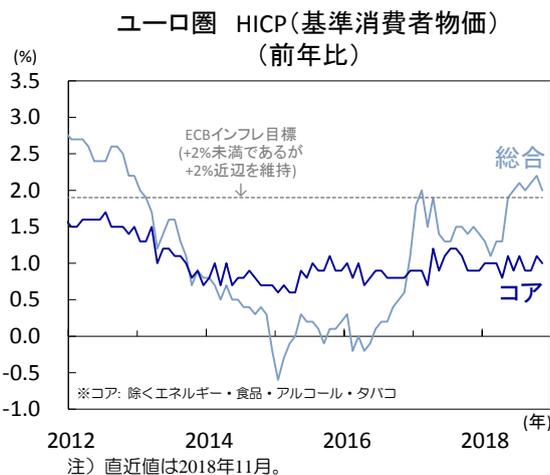
出所) 各種報道資料、ZDFより当社経済調査室作成

【図2】ドイツ 連立与党は党体制の建て直しが急務



出所) Poll of Pollsより当社経済調査室作成

【図3】ユーロ圏 インフレ率は鈍化、
利上げ期待は後退へ



出所) Eurostat (欧州統計局) より当社経済調査室作成

マレーシア 供給ショックに伴ってGDP成長率が予想外の鈍化

■ 7-9月期のGDP成長率は前期より鈍化

11月16日、マレーシア政府は7-9月期の実質GDPが前年比+4.4%と前期の+4.5%より減速したと公表しました。需要側では、民間消費や固定資本投資が拡大したものの、供給側の要因からパーム油や天然ガス等の生産と輸出が急減。内需(在庫投資を除く)の寄与度は+6.4%ポイント(pt)と前期の+5.2%ptより拡大した一方で、純輸出が▲0.7%ptと前期の+0.1%ptより反落し、在庫投資が▲1.4%ptと前期の▲0.9%ptより悪化しました(図1)。

生産側では、好調な家計消費などを背景に製造業やサービス部門の生産が加速した一方、天然ガスや油ヤシの生産が落ち込んだため鉱業や農林漁業がマイナスに(図2)。GDP成長率の押し下げ幅(寄与度)は、鉱業(天然ガス等)は▲0.4%pt、油やしが▲0.3%ptに上りました。

■ 落ち込む油ヤシと天然ガスの生産

農林漁業の生産は前年比▲1.4%と前期の▲2.5%に続くマイナスに。天然ゴムが下げ幅を縮小したものの、油ヤシが▲8.0%と前期の▲6.0%より悪化。年初来の洪水や水不足による樹木のストレスなどから7-8月の同生産がマイナスの伸びとなりました。鉱業は同▲4.6%と前期の▲2.2%より下げ幅が拡大。パイプラインの修復や計画外生産停止の影響から天然ガスが落ち込みました。

今後、生産側では、パイプライン復旧などに伴って7-9月期に落ち込んだ天然ガスや油ヤシの生産が回復するでしょう。また、石油公社ペトロナスがジョホール州に有する大規模な精製・石油化学コンビナート(RAPID)が1-3月期に操業を始め生産と輸出を押し上げる見込みです。

■ 今後、成長率は緩やかに鈍化か

今後、需要側では、7-9月期に急伸した家計消費が減税期の先食いからの反動で鈍化するでしょう。新政権は6月に財サービス税(GST)を廃止し、9月よりサービス売上税(SST)を復活させました。投資に関しては、政府が歳出の合理化を進める中で公的投資が低迷する一方、製造業を中心に民間投資が堅調に拡大するとみられます。外需に関しては、国際的な半導体と投資回復サイクルの終焉が輸出の伸びを鈍化させる見込みです。また、同国は液化天然ガス(LNG)の純輸出額がGDP比2.7%と大きく、その多く(主に日本向け)の価格は原油価格に連動。足元の原油安によって同国の交易条件は悪化しています。

今年通年の経済成長率は+4.7%前後と昨年の+5.9%を下回り、来年も+4.5%前後と緩やかに鈍化しつつ、底堅い景気の拡大が続くと予想されます。(入村)

注) 本稿は、12月3日付[アジア投資環境レポート](#)の要約です。

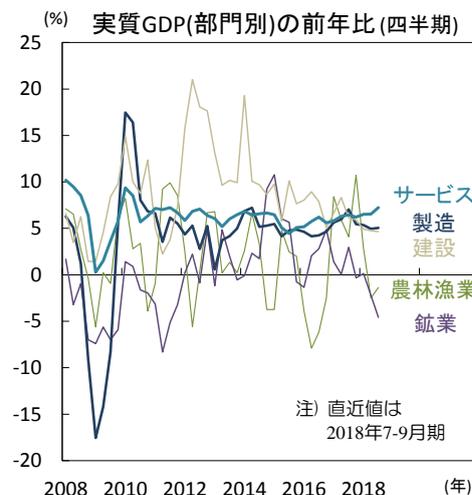
巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

【図1】純輸出や在庫投資の落ち込みが景気を下押し



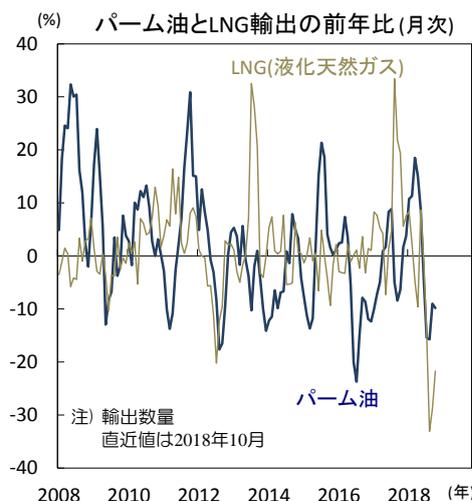
出所) マレーシア統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図2】供給ショックで農林漁業や鉱業が軟調



出所) マレーシア統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図3】急減するパーム油とLNG輸出の伸び



出所) マレーシア統計局、CEICより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

11/26 月

- (日) 11月 製造業PMI(日経・速報)
10月:52.9、11月:51.8
(独) 11月 ifo企業景況感指数
10月:102.9、11月:102.0

11/27 火

- (日) 10月 企業向けサービス価格(前年比)
9月:+1.1%、10月:+1.3%
(米) 9月 S&P500ソック/ケース・シーア住宅価格
(20大都市平均、前年比)
8月:+5.53%、9月:+5.15%
(米) 11月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
10月:137.9、11月:135.7

11/28 水

- (米) バウエルFRB議長 講演
(米) 7-9月期 実質GDP(改定、前期比年率)
4-6月期:+4.2%
7-9月期:+3.5%(速報:+3.5%)
(米) 10月 新築住宅販売件数(年率)
9月:59.7万件、10月:54.4万件
(欧) 10月 マネーサプライ(M3、前年比)
9月:+3.6%、10月:+3.9%

11/29 木

- (日) 10月 商業販売額(小売業、前年比)
9月:+2.2%、10月:+3.5%
(米) FOMC(連邦公開市場委員会) 議事録
(11月7-8日分)
(米) 10月 個人所得・消費(消費、前月比)
9月:+0.2%、10月:+0.6%
(米) 10月 個人消費支出(PCE)デフレーター(前年比)
総合 9月:+2.0%、10月:+2.0%
除く食品・エネルギー
9月:+1.9%、10月:+1.8%
(米) 10月 中古住宅販売契約指数(前月比)
9月:+0.7%、10月:▲2.6%
(欧) 11月 経済信頼感指数
10月:109.7、11月:109.5
(豪) 7-9月期 民間設備投資(前期比)
4-6月期:▲0.9%、7-9月期:▲0.5%

11/30 金

- (日) 10月 失業率
9月:2.3%、10月:2.4%
(日) 10月 有効求人倍率
9月:1.64倍、10月:1.62倍
(日) 10月 鉱工業生産(速報、前月比)
9月:▲0.4%、10月:+2.9%
(日) 11月 消費者態度指数
10月:43.0、11月:42.9
(米) 11月 シカゴ購買部協会景気指数
10月:58.4、11月:66.4
(欧) 10月 失業率
9月:8.1%、10月:8.1%
(欧) 11月 消費者物価(速報、前年比)
10月:+2.2%、11月:+2.0%
(加) 7-9月期 実質GDP(前期比年率)
4-6月期:+2.9%、7-9月期:+2.0%
(中) 11月 製造業PMI(政府)
10月:50.2、11月:50.0
(中) 11月 非製造業PMI(政府)
10月:53.9、11月:53.4
(印) 7-9月期 実質GDP(前年比)
4-6月期:+8.2%、7-9月期:+7.1%
(伯) 7-9月期 実質GDP(前年比)
4-6月期:+0.9%、7-9月期:+1.3%

- (他) G20(20カ国・地域)首脳会議
(~12月1日、アルゼンチン)

12/1 土

- (他) 米中首脳会談(アルゼンチン)

12/3 月

- (日) 7-9月期 法人企業統計(設備投資、前年比)
4-6月期:+12.8%、7-9月期:+4.5%
(米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
(米) 10月 建設支出(前月比)
9月:0.0%、10月:(予)+0.4%
(米) 11月 ISM製造業景気指数
10月:57.7、11月:(予)57.5
(米) 11月 国内自動車販売台数(輸入車含む、年率)
10月:1,750万台、11月:(予)1,720万台
(豪) 10月 住宅建設許可件数(前月比)
9月:+5.5%、10月:▲1.5%
(中) 11月 製造業PMI(財新)
10月:50.1、11月:50.2
(他) 11月 トルコ 消費者物価(前年比)
10月:+25.24%、11月:(予)+23.04%

12/4 火

- (豪) 金融政策決定会合
キャッシュレートの1.5%→(予)1.5%
(伯) 10月 鉱工業生産(前年比)
9月:▲2.0%、10月:(予)+2.2%
(他) 南アフリカ7-9月期 実質GDP(前期比年率)
4-6月期:▲0.7%、7-9月期:(予)+2.0%

12/5 水

- (米) 国民追悼の日(米国市場休場)
(米) バウエルFRB議長 議会証言(両院合同委員会)
(米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
(米) 11月 ADP雇用統計
(民間部門雇用者数、前月差)
10月:+22.7万人、11月:(予)+19.5万人
(米) 11月 ISM非製造業景気指数
10月:60.3、11月:(予)59.0
(欧) 10月 小売売上高(前月比)
9月:0.0%、10月:(予)+0.2%
(加) 金融政策決定会合
翌日物金利:1.75%→(予)1.75%
(豪) 7-9月期 実質GDP(前期比)
4-6月期:+0.9%、7-9月期:(予)+0.6%
(中) 11月 サービス業PMI(財新)
10月:50.8、11月:(予)50.8
(印) 金融政策決定
レポレート:6.5%→(予)6.5%

12/6 木

- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
(米) 10月 貿易収支(通関ベース、季調値)
9月:▲540億米ドル
10月:(予)▲550億米ドル
(米) 10月 製造業受注(前月比)
9月:+0.7%、10月:(予)▲2.0%
(独) 10月 製造業受注(前月比)
9月:+0.3%、10月:(予)▲0.4%
(豪) 10月 貿易収支
9月:+30億豪ドル、10月:(予)+30億豪ドル
(豪) 10月 小売売上高(前月比)
9月:+0.2%、10月:(予)+0.3%
(他) OPEC(石油輸出機構)総会

12/7 金

- (日) 10月 家計調査(実質消費支出、前年比)
9月:▲1.6%、10月:(予)+1.0%
(日) 10月 現金給与総額(速報、前年比)
9月:+0.8%、10月:(予)+1.0%
(日) 10月 景気動向指数(速報、先行CI)
9月:(予)104.3、10月:(予)104.9
(米) プレインードFRB理事 講演
(米) 11月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
10月:+25.0万人、11月:(予)+19.9万人
平均時給(前年比)
10月:+3.1%、11月:(予)+3.1%
失業率 10月:3.7%、11月:(予)3.7%
(欧) 7-9月期 実質GDP(確報、前期比)
4-6月期:+0.4%
7-9月期:(予)+0.2%(改定:+0.2%)
(独) CDU(キリスト教民主同盟)党首選挙
(独) 10月 鉱工業生産(前月比)
9月:+0.2%、10月:(予)+0.3%
(仏) 10月 鉱工業生産(前月比)
9月:▲1.8%、10月:(予)+0.7%
(中) 11月 外貨準備高
10月:3兆531億米ドル
11月:(予)3兆451億米ドル
(伯) 11月 消費者物価(IPCA、前年比)
10月:+4.56%、11月:(予)+4.17%

12/8 土

- (中) 11月 貿易統計(米ドル、前年比)
輸出 10月:+15.6%、11月:(予)+9.4%
輸入 10月:+21.4%、11月:(予)+13.4%

12/9 日

- (中) 11月 生産者物価(前年比)
10月:+3.3%、11月:(予)+2.7%
(中) 11月 消費者物価(前年比)
10月:+2.5%、11月:(予)+2.4%

12/10 月

- (日) 7-9月期 実質GDP(2次速報)
(日) 10月 国際収支
(日) 11月 景気ウォッチャー調査
(伊) 10月 鉱工業生産
(他) 7-9月期トルコ 実質GDP

12/11 火

- (日) 10-12月期 法人企業景気予測調査
(日) 11月 マネーストック(M2)
(米) 11月 NFIB中小企業楽観指数
(米) 11月 生産者物価
(欧) 10月 鉱工業生産
(独) 12月 ZEW景況感調査
(英) EU(欧州連合)離脱協定案の下院採決
(英) 10月 失業率(ILO基準)
(英) 10月 週平均賃金
(豪) 7-9月期 住宅価格
(豪) 11月 NAB企業景況感指数
(伯) 金融政策委員会(COPOM、~12日)

12/12 水

- (日) 10月 機械受注
(日) 10月 第3次産業活動指数
(日) 11月 国内企業物価
(米) 11月 消費者物価
(米) 11月 月次財政収支
(豪) 12月 消費者信頼感指数
(印) 10月 鉱工業生産
(印) 11月 消費者物価

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(墨) メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。
出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証リート指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EMIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会